

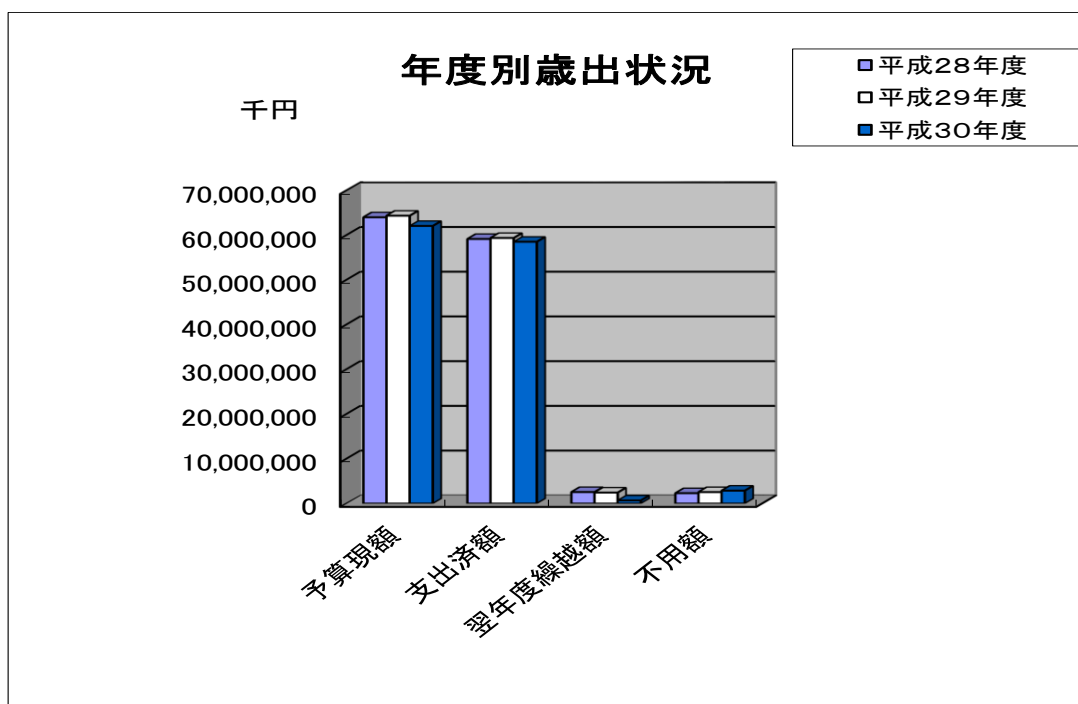
(3) 歳 出

① 概 況

平成30年度一般会計歳出決算額は58,514,751千円で、翌年度繰越額675,650千円、不用額2,864,301千円を生じている。予算現額62,054,702千円に対する執行率は94.3%(前年度92.3%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると847,624千円(1.4%)の減少となっている。

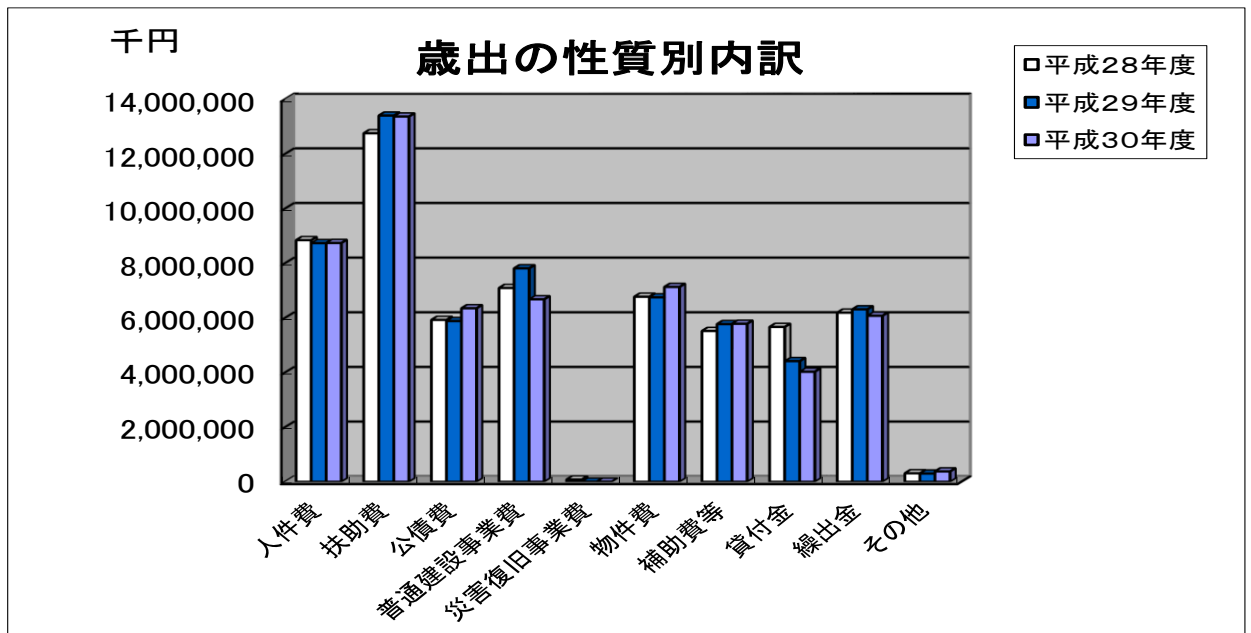
(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	62,054,702	64,341,142	63,993,430
支 出 済 額	58,514,751	59,362,375	59,140,934
翌 年 度 繰 越 額	675,650	2,438,115	2,551,609
不 用 額	2,864,301	2,540,652	2,300,887
執 行 率	94.3	92.3	92.4



(単位 千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	8,737,656	14.9	8,732,130	14.7	8,841,721	15.0
扶 助 費	13,366,400	22.8	13,400,942	22.6	12,753,584	21.6
公 債 費	6,348,655	10.9	5,881,189	9.9	5,922,953	10.0
普通建設事業費	6,676,326	11.4	7,809,764	13.2	7,091,422	12.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	81,553	0.1
物 件 費	7,129,020	12.2	6,748,164	11.4	6,770,454	11.4
補 助 費 等	5,780,763	9.9	5,769,065	9.7	5,517,173	9.3
貸 付 金	4,025,142	6.9	4,414,453	7.4	5,665,566	9.6
繰 出 金	6,073,424	10.4	6,308,398	10.6	6,187,568	10.4
そ の 他	377,365	0.6	298,270	0.5	308,940	0.6
合 計	58,514,751	100.0	59,362,375	100.0	59,140,934	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 233,413 千円 (0.4%) が減額補正されている。

増額補正の主なものは、民生費の児童福祉施設費（民間保育所入所委託料、認定こども園等施設型給付費事業費）、障がい者自立支援費（障がい者自立支援給付費）、総務費の財産管理費（基金積立金）等である。

減額補正の主なものは、商工費の工業振興費（金融対策事業費）、商業振興費（金融対策事業費）、土木費の土地区画整理費（土地区画整理組合貸付事業費）、衛生費の保健衛生総務費（小山広域保険衛生組合負担金）等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものとして認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は59件46,058千円(29年度43件84,072千円、28年度70件72,411千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は8件17,225千円(29年度7件9,049千円、28年度6件1,421千円)で、充用先は総務費7件、教育費1件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は675,650千円で、継続費1件、繰越明許費18件である。

主な内容は、継続費で総務費の新庁舎整備事業、繰越明許費で農林水産費の強い農薬づくり事業(競争力強化)、土木費の3・4・101城東線道路改良事業、市道34号線道路改良事業、教育費の豊田中学区新設小学校整備事業等である。

事業の進捗に伴い、必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は2,864,301千円(前年度2,540,652千円)で、予備費不用額12,775千円を除くと、2,851,526千円(前年度2,519,701千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると323,649千円(12.7%)増加し、予算現額に占める割合は4.6%(前年度3.9%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正になされていた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ307,300千円、5.5%増加し、未償還元金では668,319千円、1.3%減少している。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	458,641	439,684	18,957	95.9	0.8
29年度	458,244	441,633	16,611	96.4	0.8
比較増減	397	△ 1,949	2,346	△ 0.5	0.0
増 減 比	0.1	△ 0.4	14.1	—	—

支出済額は439,684千円で、歳出総額の0.8%を占め、予算現額458,641千円に対し95.9%の執行率で、不用額18,957千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,949千円(0.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費、議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	6,255,949	5,766,367	30,760	458,822	92.2	9.9
29年度	6,233,175	5,787,801	65,166	380,208	92.9	9.7
比較増減	22,774	△ 21,434	△ 34,406	78,614	△ 0.7	0.2
増 減 比	0.4	△ 0.4	△ 52.8	20.7	—	—

支出済額は5,766,367千円で、歳出総額の9.9%を占め、予算現額6,255,949千円に対し92.2%の執行率で、翌年度繰越額30,760千円、不用額458,822千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して21,434千円(0.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、財産管理費における庁舎維持管理費、企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費、本庁舎整備事業、市全域ケーブルテレビ普及支援事業費及び社会保障・税番号制度システム整備費等である。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の新庁舎整備事業及び基幹系業務システム事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	20,445,041	19,749,161	3,000	692,880	96.6	33.7
29年度	20,760,093	20,019,769	122,480	617,844	96.4	33.7
比較増減	△ 315,052	△ 270,608	△ 119,480	75,036	0.2	0.0
増 減 比	△ 1.5	△ 1.4	△ 97.6	12.1	—	—

支出済額は19,749,161千円で、歳出総額の33.7%を占め、予算現額20,445,041千円に対し96.6%の執行率で、不用額692,880千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して270,608千円(1.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童・遺児手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び保育所等施設整備費補助金、生活保護費の扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越事業は、社会福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	5,320,218	5,229,306	90,912	98.3	8.9
29年度	5,742,897	5,632,957	109,940	98.1	9.5
比較増減	△ 422,679	△ 403,651	△ 19,028	0.2	△ 0.6
増減比	△ 7.4	△ 7.2	△ 17.3	—	—

支出済額は5,229,306千円で、歳出総額の8.9%を占め、予算現額5,320,218千円に対し98.3%の執行率で、不用額90,912千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して403,651千円(7.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、新小山市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	365,736	362,227	3,509	99.0	0.6
29年度	380,016	376,815	3,201	99.2	0.6
比較増減	△ 14,280	△ 14,588	308	△ 0.2	0.0
増減比	△ 3.8	△ 3.9	9.6	—	—

支出済額は362,227千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額365,736千円に対し99.0%の執行率で、不用額3,509千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して14,588千円(3.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費、転入勤労者等住宅取得支援事業費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,390,904	2,026,215	161,834	202,855	84.7	3.5
29年度	2,703,351	2,361,384	44,540	297,427	87.4	4.0
比較増減	△ 312,447	△ 335,169	117,294	△ 94,572	△ 2.7	△ 0.5
増減比	△ 11.6	△ 14.2	263.3	△ 31.8	—	—

支出済額は2,026,215千円で、歳出総額の3.5%を占め、予算現額2,390,904千円に対し84.7%の執行率で、翌年度繰越額161,834千円、不用額202,855千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して335,169千円(14.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における担い手・農地総合対策事業費、農地費における団体営土地改良事業費、農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等である。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の農業災害対策事業、強い農業づくり事業、農業基盤整備促進事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	4,678,023	4,546,849	131,174	97.2	7.8
29年度	4,764,016	4,710,040	53,976	98.9	7.9
比較増減	△ 85,993	△ 163,191	77,198	△ 1.7	△ 0.1
増減比	△ 1.8	△ 3.5	143.0	—	—

支出済額は4,546,849千円で、歳出総額の7.8%を占め、予算現額4,678,023千円に対し97.2%の執行率で、不用額131,174千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して163,191千円(3.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金、小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費、ロブレ再生事業費、工業振興費における工業振興資金融資預託金、企業誘致促進助成金交付事業費等である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	6,741,512	5,616,859	446,056	678,597	83.3	9.6
29年度	7,830,972	6,744,393	496,311	590,268	86.1	11.4
比較増減	△ 1,089,460	△ 1,127,534	△ 50,255	88,329	△ 2.8	△ 1.8
増減比	△ 13.9	△ 16.7	△ 10.1	15.0	—	—

支出済額は5,616,859千円で、歳出総額の9.6%を占め、予算現額6,741,512千円に対し83.3%の執行率で、翌年度繰越額446,056千円、不用額678,597千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,127,534千円(16.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における一般市道改良事業費、都市計画費の土地区画整理費における思川西部土地区画整理事業費、街路事業費における小山駅東口周辺土地利用推進事業費、3・4・101城東線道路改良事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越事業の主なものは、道路橋梁費の市道7号線道路改良事業、市道34号線道路改良事業、市道201号線道路改良事業、河川費の渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業、都市計画費の3・4・101城東線道路改良事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,025,649	1,986,956	38,693	98.1	3.4
29年度	1,936,615	1,889,843	46,772	97.6	3.2
比較増減	89,034	97,113	△8,079	0.5	0.2
増減比	4.6	5.1	△17.3	—	—

支出済額は1,986,956千円で、歳出総額の3.4%を占め、予算現額2,025,649千円に対し98.1%の執行率で、不用額38,693千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して97,113千円(5.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	6,968,879	6,442,472	34,000	492,407	92.4	11.0
29年度	7,551,581	5,516,551	1,709,618	325,412	73.1	9.3
比較増減	△582,702	925,921	△1,675,618	166,995	19.3	1.7
増減比	△7.7	16.8	△98.0	51.3	—	—

支出済額は6,442,472千円で、歳出総額の11.0%を占め、予算現額6,968,879千円に対し92.4%の執行率で、翌年度繰越額34,000千円、不用額492,407千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して925,921千円(16.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、豊田中学区新設小学校整備事業、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピューター整備事業費、学校建設費における城南地区新設小学校建設事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育館費における県南体育館、県立温水プール館の管理運営費等である。

なお、翌年度繰越事業の内容は、教育費の豊田中学区新設小学校整備事業及び社会教育費の歴史のまちづくり事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	2	0	2	0.0	0.0
29年度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	6,391,371	6,348,655	42,716	99.3	10.8
29年度	5,959,227	5,881,189	78,038	98.7	9.9
比較増減	432,144	467,466	△ 35,322	0.6	0.9
増減比	7.3	7.9	△ 45.3	—	—

支出済額は6,348,655千円で、歳出総額の10.8%を占め、予算現額6,391,371千円に対し99.3%の執行率で、不用額42,716千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して467,466千円(7.9%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,990,519千円、償還利子356,934千円、一時借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子1,202千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は49,688,912千円で、前年度と比較すると668,319千円(1.3%)の減少である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
30年度	2	0	2	0.0	0.0
29年度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
増減比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第 14 款 予備費

予備費の充用については、8 件 17,225 千円で、前年度と比較して件数・金額とも増加している。

議決予算額 30,000 千円に対して、57.4%の充当率で、不用額 12,775 千円を生じている。